

第564回: Rigged!世界のトップリスク

相場に影響を及ぼす要因は、経済政策、金利、為替レートなど様々だが、政治リスク調査会社「ユーラシア・グループ」を率いるイアン・ブレマー氏が、毎年初に発表する“Top Risks”は業界の基本情報といえる。

下表は直近の3大リスク。近年成長著しい中国に対する世界諸国の警戒感が強まり、世界の不安定要因の中で、中国のウェイトが高まっているのがよくわかる。

オレンジ色は中国リスクそのもので、黄色は中国が絡むリスク。

	2017年	2018年	2019年	2020年
1	Independent America 我が道を行く米国	China Loves a Vacuum リーダー国家不在の間隙を突く中国	Bad Seeds 危険な兆候	Rigged! Who Governs the US? 米大統領選挙と米国の統治機構
2	China Overreacts 中国の過剰反応	Accidents 突発的事故	US-China 米中覇権競争	The Great Decoupling 米中デカップリング
3	A Weaker Merkel 弱体化のメルケル	Global TECH Cold War テクノ冷戦世界的拡大	Cyber Gloves off サイバー紛争の激化	US/China 米中関係

上の表は上位3位までだが、今年のTop 10は次のとおり(和訳は筆者の独断による)。

- ① 米大統領選挙と米国の統治機構(Rigged! Who Governs the US?)
- ② 米中デカップリング(The Great Decoupling)
- ③ 米中関係(US/China)
- ④ マルチナショナル企業への過度の期待(MNCs not to the rescue)
- ⑤ モディ化に向かうインド(India gets MODI-fied) 注:MODI と modify の掛詞か
- ⑥ 欧州の地政学的動き(Geopolitical Europe)
- ⑦ 気候変動と政治的葛藤(Politics vs. Economics of Climate Change)
- ⑧ シーア派の三日月地域(Shia Crescendo)
- ⑨ 怒りのラテンアメリカ(Discontent in Latin America)
- ⑩ トルコ(Turkey)

さて世界で最も強固に見える米国の統治機構だが、大統領選挙を巡る政治的混乱は過去に何度も出現している。Riggedとは八百長や不正選挙の意である。

ケネディがニクソンを破った1960年選挙は史上稀に見る接戦で、得票率の差はわずか0.1%だった。ケネディ陣営は父ジョセフ・ケネディが禁酒法時代に築いたマフィア・コネクションを利用し、マフィアと関係の深い労働組合等を巻き込んだ大規模な選挙不正を行っていたことが現在では明らかになっている。

ケネディ陣営によるイリノイやテキサスなど大票田での不正投票を知ったニクソンは告発を考えたが、大統領のアイクから米国の名誉を汚すことになるかと説得され、泣く泣く告発を取り

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

やめ、勝利をケネディに譲った経緯がある。

GW ブッシュ vs.ゴアの 2000 年選挙でもフロリダ州の集計やり直し問題が法廷闘争に発展したが、最後は連邦最高裁の決定を尊重し、ゴアが矛を収めた。

ことほど左様に欠陥だらけのアメリカの選挙制度だが、過去大統領選の敗者は、ニクソンにせよ、ゴアにせよ、ジェームズ・スチュアートが「スミス都へ行く (Mr. Smith Goes to Washington)」で演じた上院議員のように、米国の民主主義を信じ、憲法に基づき選出された大統領の正当性を認める正義感や善意を持ち合わせていた。

でもそんな善意をトランプやサンダースなどの手合いに期待できないことは、アメリカ市民の誰もが知っており、米大統領選の混乱が世界の波乱要素となる可能性は大きい。どっちが勝っても、互いに納得せず「I'll see you in court.」となりそうだ・・・政治の空白は北朝鮮や中国を利するだけだと思うのだが。

そんなわけで、今年の中国は久々に Top Risks の首位から陥落した。陥落と云っても、これは朗報であり、習近平さんは意気沮喪する必要はない。でも中国は Top Risks の 2 位 3 位を、がっちり抑えており、今年のアジア情勢は引き続き波乱含みの模様。

米中デカップリングとは、中国の覇権戦略を阻止するために、米国が対中依存度を下げ、貿易・投資・技術部門での米中交流を(一定程度)断ち切り、中国への経済依存による米国の脆弱性を打破しようとする考え方。

中国への制裁関税と米国への投資規制等を含むデカップリングは、中国企業の供給網と販売網を分断し、「中所得国の罨」でもがく中国に大きな打撃を与えるし、米経済も輸入コスト上昇によるインフレ圧力に晒されることになる。中国への投資を重ねてきたマルチナショナル企業の収益悪化も気になるところ。

もっとも米中摩擦がエンドレスの消耗戦へ向かうわけではなく、どこかで見えざる手が働き、米中相克はぎりぎりのところで、均衡を保つことになろうが、その糸口が見えないのが最大のリスクといえる。

ブレマー氏は、米国、欧州、中国、インド、トルコなどの大国への目配りを忘れていないが、北朝鮮に関するリスクを軽く見ているのが少し気になる。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020 年(令和2年)1月7日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本^の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。